

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

 会社名 **和興エンジニアリング株式会社**

コード番号 1756

 (URL <http://www.wako-eng.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役広報部長 氏名 新井 誠一郎

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3798 - 4431

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	28,110	1.1	409	-	434	-
15年 3月期	28,427	1.2	157	-	118	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	9	-	0.56	-	-	0.1	2.6	1.5
15年 3月期	486	-	29.17	-	-	5.9	0.7	0.4

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 16,283,684 株 15年 3月期 16,685,710 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	16,443	7,733	47.0	486.08		
15年 3月期	17,381	7,847	45.1	478.46		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 15,910,523 株 15年 3月期 16,401,435 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,045	507	506	582
15年 3月期	58	674	571	551

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	70	140
通期	27,000	330	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 68 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料4、5ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社並びにその他の関係会社1社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

〔通信建設事業〕

当社グループは、主として日本電信電話(株) (以下、NTTという)グループ、その他の関係会社である古河電気工業(株)及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

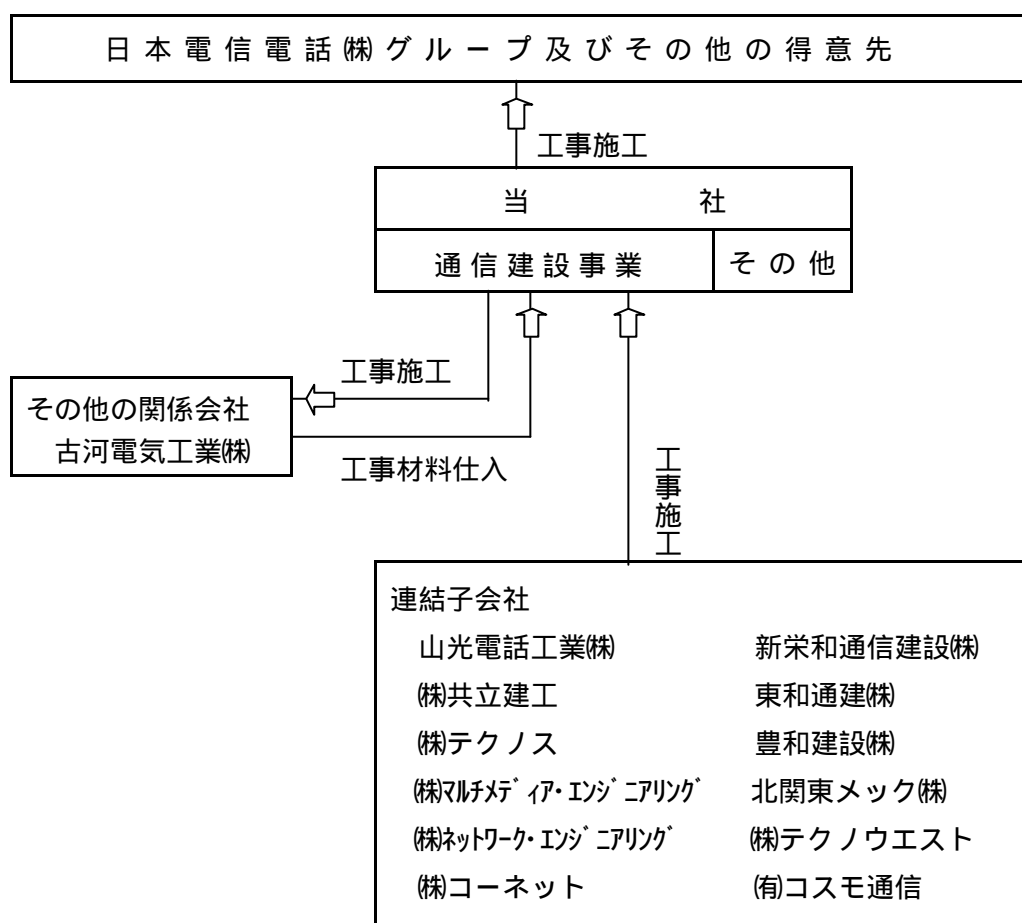
これらの工事の一部について子会社の山光電話工業(株)、(株)共立建工、(株)テクノス、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)ネットワーク・エンジニアリング、(株)コネット、新栄和通信建設(株)、東和通建(株)、豊和建设(株)、北関東メック(株)、(株)テクノウエスト、(有)コスモ通信が行っております。

材料の一部については、古河電気工業(株)から仕入れております。

〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。

事故ゼロに徹する。

創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。

自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。

幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元積極的に努めていきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期は1株当たり年6円の配当を予定しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工物品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主たる発注者である日本電信電話株式会社様は、かねてよりNTTグループの総力をあげ、顧客ニーズに即応したコンテンツの充実、光の特性（高速・広帯域・双方向）を最大限活用した高付加価値サービスの提供などを柱とする「"光"新世代ビジョン」構想を打ち出し、市場の積極的な開拓を推進されています。

当社グループとしても、ブロードバンド需要の急速な進展の一方、固定電話の減少の中、当面はADSLの継続的拡大やブロードバンド本命の光アクセスサービスの急速な拡大とIP通信ネットワークの拡充など、市場環境の急激な変化や技術の高度化・多様化に対処し、一層の信頼を高めてまいります。

一方、NTT外事業分野は、長期不況や公共投資抑制圧力などの影響により、一段と厳しい受注環境・施工環境下で推移していくものと思われます。

しかしながら、ブロードバンド市場の進展は世界的潮流となっており、当社グループの事業領域は中長期的には大いなる可能性を秘めた分野であり、従来から培ってきた営業力・技術力を駆使するなど、戦略的な営業活動を展開してまいります。

また、官公庁工事の指名参加拡大と受注拡大を推進するとともに、一般民需分野の過当競争による受注品質の悪化や原価高騰を極力防止するなど、当面は経営環境の変化に柔軟な対処をしつつNTT外事業分野の利益創出をはかってまいります。

中期的な経営については、平成18年度にはNTT外事業分野の売上高75億円、総売上高の27%以上達成を目途に、事業の拡大を推進しております。

また、当社は株式会社協和エクシオの株式公開買付けにより、平成16年5月18日をもって同社のグループ会社となりました。

このような環境のなか、当社グループが勝ち残っていくためには、お客様ニーズへの即応、

コスト競争力の強化、技術力の確保などが必須課題であります。このため、従業員一人ひとりが現状の共通認識を持ち、従前にも増したスピードと緊張感の中で、経営強化対策の具現化を強力に推し進め、情報通信分野における総合エンジニアリング企業として、一層の発展に向けて従業員の総力を結集してまいります。

また、安全と品質は、お客様の信頼を確保する上で最大課題のひとつであります。ISO 9001(品質)、ISO 14001(環境)、OHSAS 18001(労働安全衛生)認証取得企業として、安全の確保、品質の向上、環境の保全に努めております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様をはじめ企業に係わる利害関係者の方々に信頼される透明性の高い、効率的な企業経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると考えております。

取締役会は月1回以上開催し、迅速な意思決定と業務執行の監督を行っております。具体的には、経営に関する基本方針・計画および業務執行に関する重要事項を決定し、毎月の業績状況等について執行管理を行っております。また、社外取締役2名を招聘し、業務執行の監督機能を高めております。

監査役につきましては、社外監査役2名の取締役会への参画により、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

なお、社外取締役、黒川通豊氏と社外監査役、櫻日出雄氏が所属する古河電気工業株式会社および社外取締役、北川裕氏が所属する富士通株式会社との間に工事請負契約があります。

併せて、社内業務につきましては、社長直轄の組織として監査部を設置し、年間計画に基づき社内及び子会社の監査を実施しております。

また、コンプライアンスの実践に向け、昨年12月に行動基準推進部を設置し、法令遵守及び社会倫理に適合した行動を実践するためのガイドライン「行動基準」を制定し、日々の職場の中で行動することとしております。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループは、その他の関係会社である古河電気工業株式会社から、工事の受注並びに工事材料の仕入れを行い、グループ会社として緊密な連携を図りながら社業の発展に努めておりましたが、今後は新たな親会社となる株式会社協和エクシオと相互の協力により営業基盤の拡大並びに収益力及び信用力の強化などを図ってまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益(EPS)を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS15円を目指しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

わが国の経済は、イラク戦争、新型肝炎（SARS）、冷夏等があったものの、政府・日本銀行による経済政策の実施、ならびに企業の業績回復および米国、アジアを中心とする輸出の増加に支えられ、期後半には緩やかながら回復基調にありました。

一方、当社グループの主なお得意先でありますNTTグループ各社におかれては、他業者との激しい価格競争のなか、積極的にADSL、光ファイバによるIP（インターネット・プロトコル）・ブロードバンドサービスのための設備投資がなされ、全体として前年度を上回るものとなりました。しかし、国・地方公共団体の設備投資は抑制され、一般民需のIT投資はIP電話等にやや積極性がみられたもののまだ弱いものでありました。

このような状況のもと、当社グループは営業体制の強化を図り、NTTグループ各社、ならびに官公庁、一般民需の各方面に積極的な受注活動を展開してまいりましたが、当期における受注高は26,915百万円（前年同期比0.8%増）、完成工事高は28,110百万円（前年同期比1.1%減）となりました。当期の完成工事高が年度当初予想値26,900百万円に対し、1,210百万円増となりましたのは主にNTT関連工事の増加によるものであります。

一方、収益面につきましては、前期に引き続き経営の合理化・効率化、工事原価の低減、人件費を含む諸経費の節減に努め、経常利益は434百万円（前年経常損失118百万円）と成果を上げることが出来ました。

しかし、希望退職者募集による特別退職金等が発生したことから、当期純損失は9百万円（前年当期純損失486百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権等の減少により、前年同期比986百万円増の1,045百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得はあるものの、投資有価証券の取得がなくなったことにより、前年同期比166百万円減の507百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、前年同期比1,077百万円減の506百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、当連結会計年度末残高は582百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境なかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

また、経営改革の推進の一環として平成16年2月に実施した希望退職者募集による次期の人件費の負担軽減額は約2.4億円を見込んでおります。

次期の業績につきましては、受注高は26,900百万円（前年同期比0.1%減）、完成工事高は27,000百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は330百万円、当期純利益は170百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	549		594		44
受取手形及び完成工事未収入金	7,556		8,183		627
有 価 証 券	60		-		60
未成工事支出金等	1,385		1,791		405
繰延税金資産	147		164		17
そ の 他	389		329		59
貸倒引当金	19		14		4
流動資産合計	10,068	61.2	11,048	63.6	979
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,740		1,863		123
機械装置及び運搬具	579		432		146
土 地	2,601		2,601		0
有形固定資産合計	4,920	29.9	4,897	28.2	22
無形固定資産	322	2.0	250	1.4	71
投資等					
投資有価証券	551		423		128
繰延税金資産	493		640		146
そ の 他	86		142		55
貸倒引当金	0		21		21
投資等合計	1,131	6.9	1,184	6.8	52
固定資産合計	6,374	38.8	6,333	36.4	41
資 産 合 計	16,443	100.0	17,381	100.0	937

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	2,918		2,682		236
短期借入金	3,306		3,607		300
1年以内長期借入金	17		24		6
未払法人税等	37		8		28
未成工事受入金	86		282		196
賞与引当金	178		151		27
完成工事補償引当金	5		13		7
その他の他	631		806		175
流動負債合計	7,180	43.7	7,574	43.6	394
固定負債					
長期借入金	10		28		18
退職給付引当金	1,213		1,646		440
役員退職慰労引当金	267		237		30
その他の他	5		12		7
固定負債合計	1,496	9.1	1,924	11.1	428
負債合計	8,676	52.8	9,499	54.7	822
(少数株主持分)					
少数株主持分	32		34		2
少数株主持分合計	32	0.2	34	0.2	2
(資本の部)					
資本金	909	5.5	909	5.2	0
資本剰余金	306	1.9	306	1.7	0
利益剰余金	6,618	40.2	6,725	38.7	107
その他有価証券評価差額金	52	0.3	23	0.1	76
自己株式	153	0.9	70	0.4	82
資本合計	7,733	47.0	7,847	45.1	113
負債、少数株主持分及び資本合計	16,443	100.0	17,381	100.0	937

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
完 成 工 事 高	28,110	100.0	28,427	100.0	317
完 成 工 事 原 価	25,515	90.8	26,244	92.3	729
完 成 工 事 総 利 益	2,595	9.2	2,183	7.7	412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,186	7.7	2,340	8.2	154
営 業 利 益 及 び 営 業 損 失 ()	409	1.5	157	0.5	566
営 業 外 収 益	58	0.2	69	0.2	12
営 業 外 費 用	32	0.1	30	0.1	1
経 常 利 益 及 び 経 常 損 失 ()	434	1.5	118	0.4	552
特 別 損 失	288	1.0	628	2.2	399
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		73		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		18		
固 定 資 産 売 却 損	6		-		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	13		20		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		4		
特 別 退 職 金	268		511		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 及 び 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	145	0.5	746	2.6	892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	0.1	31	0.1	6
法 人 税 等 調 整 額	112	0.4	294	1.0	406
少 数 株 主 利 益	4	0.0	3	0.0	1
当 期 純 損 失	9	0.0	486	1.7	477

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	比較増減()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306	306	0
資本剰余金期末残高	306	306	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,725	7,313	588
利益剰余金減少高	107	588	480
当期純損失	9	486	477
配当金	98	101	3
利益剰余金期末残高	6,618	6,725	107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減()
	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()	145	746	892
減価償却費	403	331	71
貸倒引当金の増減額	16	6	22
賞与引当金の増減額	27	20	48
完成工事補償引当金の減少額	7	1	6
退職給付引当金の増減額	433	191	624
役員退職慰労引当金の増加額	30	0	29
受取利息及び受取配当金	4	4	0
支払利息	27	25	1
有形固定資産売却損	6	-	6
有形固定資産除却損	13	20	6
投資有価証券売却損	-	18	18
投資有価証券評価損	-	73	73
ゴールフ会員権評価損	0	4	4
売上債権等の増減額	430	953	1,384
たな卸資産の増減額	405	628	222
仕入債務の増減額	236	73	162
その他の資産の増減額	85	72	12
その他の負債の増減額	182	594	776
その他	0	-	0
小計	997	159	825
利息及び配当金の受取額	4	4	0
利息の支払額	26	26	0
法人税等の支払額	9	80	70
法人税等の還付額	78	-	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	58	986
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10	42	33
定期預金の満期による収入	25	-	25
有形固定資産の取得による支出	365	237	127
有形固定資産の売却による収入	3	-	3
無形固定資産の取得による支出	156	195	38
投資有価証券の取得による支出	-	204	204
投資有価証券の売却による収入	-	2	2
貸付金の支出	63	106	43
貸付金の回収による収入	63	115	51
子会社株式の追加取得による支出	5	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	674	166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	300	799	1,099
長期借入金の返済による支出	40	55	15
長期借入れによる収入	15	1	14
自己株式の取得による支出	82	70	12
配当金の支払額	98	101	3
少数株主への配当金の支出	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	571	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	30	44	137
現金及び現金同等物の期首残高	551	596	44
現金及び現金同等物の期末残高	582	551	30

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数	12社	山光電話工業株式会社	株式会社共立建工	株式会社テクノス
		株式会社マルチメディア・エンジニアリング	株式会社ネットワーク・エンジニアリング	株式会社コネット
		新栄和通信建設株式会社	東和通建株式会社	豊和建设株式会社
		北関東メック株式会社	株式会社テクノエスト	有限会社コスモ通信

非連結子会社数 該当会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 ・ その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法

・ 材 料 貯 蔵 品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成した工事のかし担保に充てるため、過去の補償実績による見積額に基づいて計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,884百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、当連結会計年度の発生額全額を一括費用の減額処理しております。また、数理計算上の差異については、当連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は完成基準によっております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度に確定した利益処分に基づく方法であります。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当連結会計年度 4,262 百万円	前連結会計年度 4,169 百万円
-------------------	----------------------	----------------------

(損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	318 百万円	286 百万円
無形固定資産	84 百万円	45 百万円
(2) 営業外収益の主要項目		
受取物品賃貸料	14 百万円	15 百万円
(3) 営業外費用の主要項目		
支払利息	27 百万円	25 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	549 百万円	594 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 百万円	42 百万円
有価証券勘定	60 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	582 百万円	551 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

(リース取引関係)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	59,233	非鉄金属製品の加工並びに販売	(被所有) 直接 34.48%	役員名 1名	同社からの電気通信設備工事の請負並びに工事材料仕入	工事請負	565	完成工事未収入金	179
								工事材料仕入	6	工事未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事請負については、工事総原価を勘案して当社見積金額を提示し、各工事毎に金額交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 工事材料仕入については、同社請負工事に使用する材料の一部並びに同社製品を一般的取引条件にて仕入れております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	71	51
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	2	4
繰越欠損金	61	112
その他の	12	5
繰延税金資産小計	147	173
評価性引当額	0	0
繰延税金資産合計	147	172
繰延税金負債		
未収事業税	-	8
繰延税金負債合計	-	8
差引：繰延税金資産の純額	-	164
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	388	491
役員退職慰労引当金否認	108	94
ゴルフ会員権評価損否認	16	16
繰越欠損金	62	58
その他有価証券等評価差額金	-	15
その他の	20	24
繰延税金資産小計	597	701
評価性引当額	67	61
繰延税金資産合計	529	640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35	-
繰延税金負債合計	35	-
差引：繰延税金資産の純額	493	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	40.6 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	-
住民税均等割	13.5	-
評価性引当額	14.0	-
その他の	12.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.9	-

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	182	266	84
そ の 他	38	44	6
小 計	221	311	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9	8	1
そ の 他	9	9	0
小 計	19	17	1
合 計	240	328	88

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	222

2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4	19	14
そ の 他	-	-	-
小 計	4	19	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	187	144	42
そ の 他	48	36	11
小 計	235	181	54
合 計	240	200	39

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	222

(デリバティブ取引関係)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	5,723	6,869
(2) 年金資産	1,141	1,489
(3) 小計((1)+(2))	4,582	5,380
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,848	3,107
(5) 未認識数理計算上の差異	520	626
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 合計((3)+(4)+(5)+(6))	1,213	1,646
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	1,213	1,646

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	259	277
(2) 利息費用	149	192
(3) 期待運用収益	37	49
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	258	258
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42	2
(6) 過去勤務債務の費用処理額	221	-
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	452	682

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 種別受注高・売上高・手持高

(単位 百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		[自平成15年4月1日] [至平成16年3月31日]	[自平成14年4月1日] [至平成15年3月31日]	
期 首 繰 越 高	所外系(ケーブル施設)	1,358	2,587	1,229
	所内系(ネットワーク設備)	932	1,105	173
	情報システム	2,052	2,387	334
	賃貸料収入	-	-	-
	合 計	4,343	6,080	1,737
受 注 高	所外系(ケーブル施設)	18,705	15,815	2,889
	所内系(ネットワーク設備)	2,417	4,075	1,658
	情報システム	5,750	6,757	1,007
	賃貸料収入	42	41	1
	合 計	26,915	26,690	225
売 上 高	所外系(ケーブル施設)	18,391	17,045	1,346
	所内系(ネットワーク設備)	3,014	4,248	1,234
	情報システム	6,661	7,092	430
	賃貸料収入	42	41	1
	合 計	28,110	28,427	317
期 末 繰 越 高	所外系(ケーブル施設)	1,671	1,358	313
	所内系(ネットワーク設備)	335	932	597
	情報システム	1,140	2,052	911
	賃貸料収入	-	-	-
	合 計	3,147	4,343	1,195